

学びのトランスフォーメーション推進事業【エビデンスに基づく資質・能力育成事業】

事業趣旨

小中高を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等を踏まえ、学習指導要領の趣旨に基づく主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や、ICTの効果的な活用について共通理解を図り、各学校の組織的な取組を推進し、児童生徒の資質・能力の育成を図る。

事業内容

○ 小中高の学力や学習状況等の経年変化、小中高間の連続性等の分析

□ 全国学力・学習状況調査、CBA学力テスト、学習状況等調査に見られる本道の児童生徒の実態を把握・分析した報告書の作成

・「CBA学力テスト、学習状況等調査結果報告書」(高校)
(道立高等学校第1学年のCBA学力テスト結果、学習状況を報告)

・「入学者選抜実施状況報告書」(高校)
(入学者選抜の実施状況及び学力検査問題の分析結果を報告)

・「全国学力・学習状況調査 北海道版結果報告書」(義務)
(結果分析に基づく授業改善等の方策や、管内別の状況を報告)

○ チャレンジテスト及びCBA学力テストのCBT化(MEXCBT、GoogleWorkspace)

□ チャレンジテスト:全教科・全学年についてMEXCBTでの実施

・4月～5月:前年度問題、6月～8月:1学期末問題、11月～1月:2学期末問題

□ CBA学力テスト及び学習状況等調査:CBTでの実施(ただし、1年生のCBA学力テストはPBTで実施)
・2月～3月

○ 本道の児童生徒の資質・能力の育成に係るEBE協議会の開催

□ 組織的な授業改善や学力向上等に向けた体制整備、具体的な授業改善の方法に関する協議

【5～7月】小中高の管理職等による組織的な授業改善や学力向上等に向けた体制整備に係る取組に関する実践発表及び協議

【9～12月】小・中学校のミドルリーダーや高等学校の教務主任等による全国学力・学習状況調査結果等を活用した組織的な授業改善や学力向上等に係る取組に関する実践発表や協議

【1～3月】小中高の管理職等による学力向上に向けた検証改善サイクルの確立等に係る取組に関する協議

【2～3月】全道EBE協議会兼学力・体力向上推進課会議
小中高の管理職、教育委員会や学校関係者、有識者等による学力向上に係る施策の成果や課題、学力向上に向けた取組の方向性に関する協議

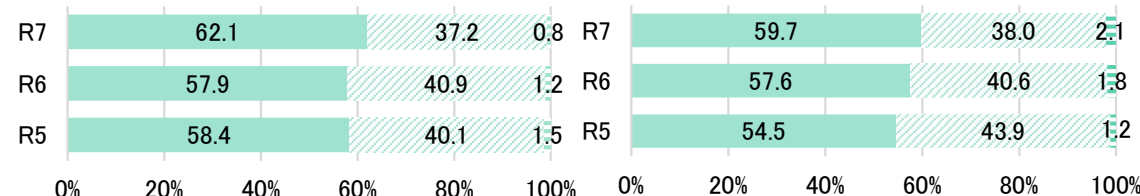
小学校[15]
中学校[15]

児童〔生徒〕の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。

■ よくしている ◇ どちらかといえば、よくしている □ あまりしていない

小学校

中学校



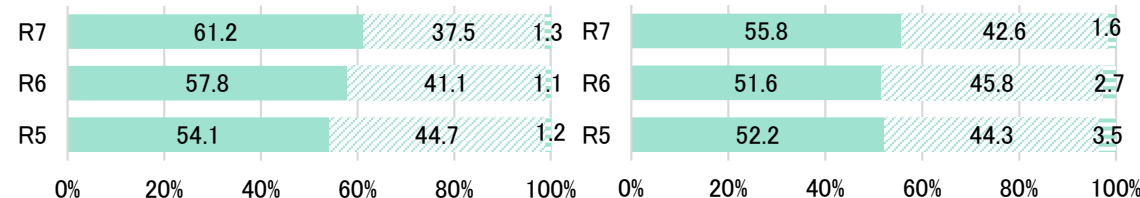
小学校[83]
中学校[83]

前年度の全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか。

■ よく行った ◇ 行った □ ほとんど行わなかった

小学校

中学校



成果・課題

【成果】

児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していると回答した学校の割合は、小・中学校ともに増加傾向が見られます。

【課題】

各学校において、具体的な改善策につながるよう、教育データの利活用により、エビデンスに基づく検証改善サイクルの一層の充実が必要です。

学びのトランスフォーメーション推進事業【新しいかたちの学びの授業力向上推進事業】

事業趣旨

教科指導やICTの活用に優れた「新しいかたちの学び推進教員」が2～3名のグループとなり、チーム・ティーチングによる授業改善や校内研修での資料提供、教員との協議等を実施するほか、配置校以外の学校（連携校）へも巡回することで地域全体の学力の向上を図る。

事業内容

- 推進教員がグループで配置校を巡回し、教員の授業力向上及び学校全体の授業改善を推進
- 推進教員をグループ又は単独で連携校に派遣し、連携校における授業改善を推進

【推進教員の主な役割】

- ・T・Tによる授業改善を推進
- ・少人数指導による児童生徒の資質・能力の育成
- ・児童生徒の学力や生活習慣等の実態把握及び分析
- ・校内研修における提案や資料提供
- ・授業動画等の実践資料を作成し、全道へ普及
- ・域内の小学校の専科指導教員等との連携

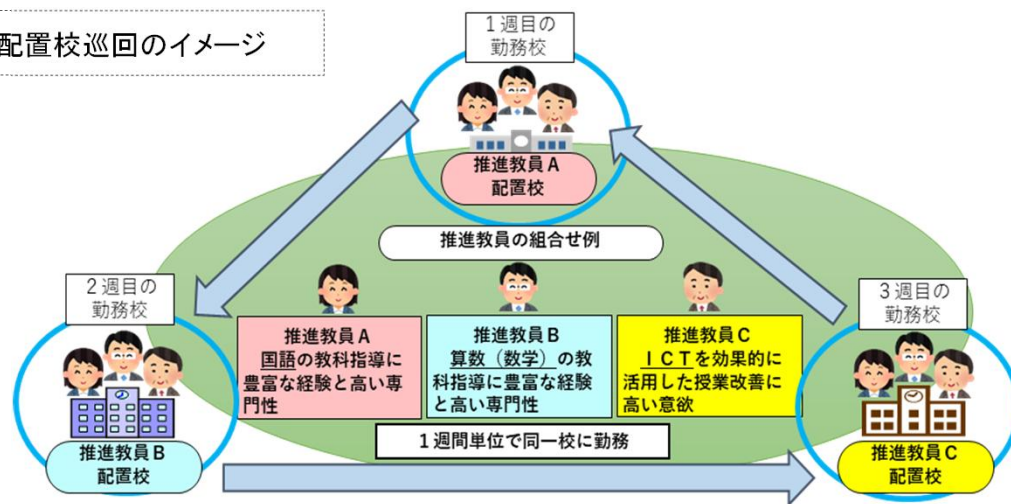
【配置校等管理職の主な役割】

- ・組織的な授業改善の方針及び方策を明確化
- ・円滑な事業実施に向けた校内体制の整備
- ・1人1台端末を活用して以下の取組を推進
 - ① ICTを活用した主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善
 - ② MEXCBT及び学習eポータル活用
 - ③ MEXCBT版チャレンジテストの実施
 - ④ 端末を持ち帰って行う家庭学習等

【市町村教育委員会の主な役割】

- ・推進グループが相互に連携・協力できる実施体制を整備
- ・2か月に1回程度、配置校や連携校による定例報告会を開催

配置校巡回のイメージ

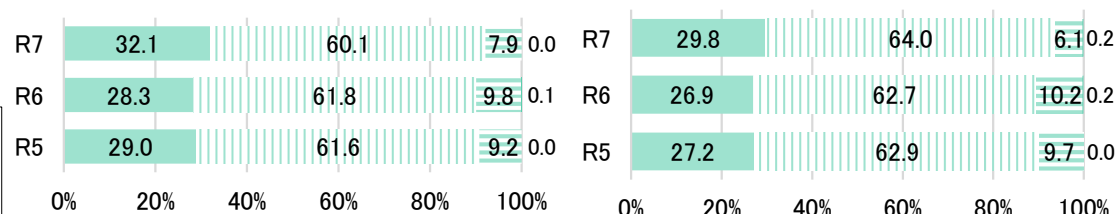


小学校[27]
中学校[27]

児童〔生徒〕は、学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えを相手にしっかりと伝えることができていると思いますか。

■ そう思う □ どちらかといえば、そう思う ▨ どちらかといえば、そう思わない ■ そう思わない

小学校



中学校

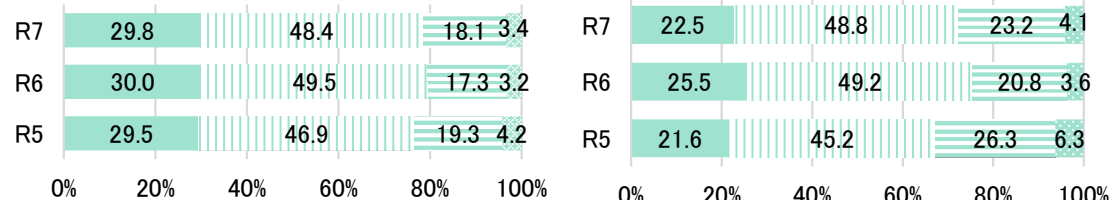


児童[36]
生徒[36]

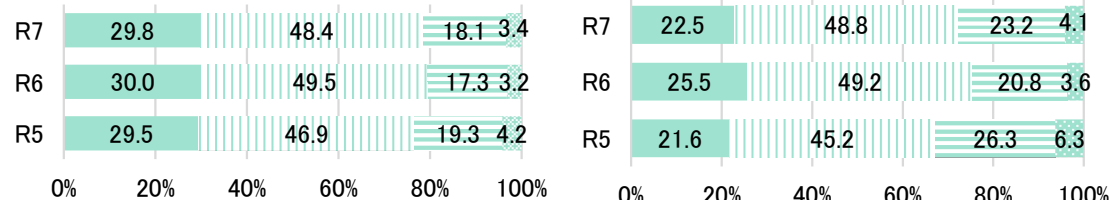
学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか。

■ 当てはまる □ どちらかといえば、当てはまる ▨ 当てはまらない ■ 当てはまらない

小学校



中学校



成果・課題

【成果】

学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えを相手にしっかりと伝えることができていると回答した学校の割合は、小・中学校ともに増加傾向が見られます。

【課題】

学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに横ばいであり、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進め、児童生徒一人一人に必要な資質・能力を確実に育成する必要があります。

学びのトランスフォーメーション推進事業【学校種間連携サポート事業】

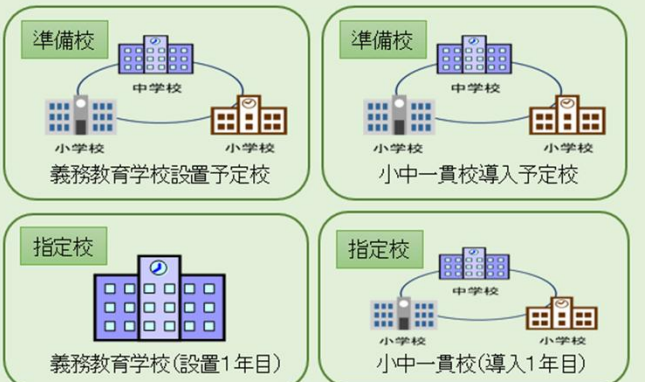
事業趣旨

中学校区における育成を目指す資質・能力の設定及び小・中学校の教職員・保護者・地域住民による共有、小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組を支援することにより、学校種間連携による教育の質の向上を図る。

事業内容

指定校及び準備校

※小中一貫校…小中一貫型小学校・中学校



- ・事業の実施期間は、令和5～7年度の3年間(年度ごとに指定)
- ・義務教育学校又は小中一貫校の設置・導入予定、又は設置・導入している市町村及び学校を指定
- ※義務教育学校又は小中一貫校を設置・導入して1年を経過した地域及び学校に指定は行わない。

指定期間終了後

モデル地域・モデル校へ移行

道教委は、導入に向けた諸問題の解決や導入後の実践、検証等をサポートするため、全道研修会を開催

【取組内容】

- ・学校教育目標と関連を図った義務教育9年間を通して身に付けさせたい資質・能力の設定
- ・児童生徒の課題や地域のよさを踏まえた学校教育目標と関連を図った9年間を通じた指導計画の作成
- ・小中一貫教育を推進するための体制整備、教員研修の実施、家庭や地域と連携した取組等
- ・「がくえんねっとプラス」の参加
- ・道内先進校とのパートナー校制による推進体制の構築
- ・全道研修会(情報共有会(がくえんねっとプラスセミナー)と兼ねる)の参加

* パートナー校制とは…



- ・指定校(準備校)の課題や取組の重点を考慮し、道教委が道内先進校から、パートナー校を決定
- ・指定校(準備校)は、パートナー校と協働して、小中一貫教育の導入及び円滑な実施に向けた取組を推進する。

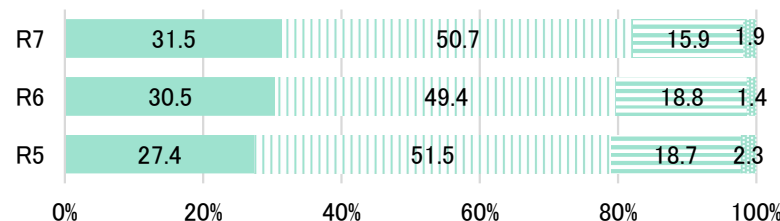
小学校[72]
中学校[72]

前年度までに、近隣等の中学校(中:小学校)と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組をどの程度行いましたか。

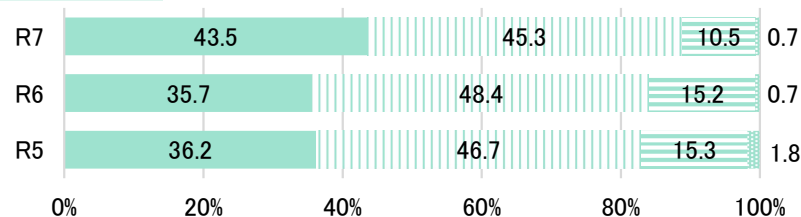
よく行った
あまり行わなかった

どちらかといえば、行った
全く行わなかった

小学校



中学校



成果・課題

【成果】

近隣等の中学校(中:小学校)と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行ったと回答した学校の割合は、小・中学校ともに増加傾向が見られます。

【課題】

9年間を通じた指導計画の改善など、小中一貫・連携による教育課程の充実を図る必要があります。

ア 情報を共有する場をクラウド上に設ける取組

必要な情報をいつでも収集可能



イ Web会議アプリを活用した短時間・テーマ設定型交流「つながる」

参加校同士のグループ交流等を通して、自校の課題解決に向けた情報を収集



ウ 情報共有会(がくえんねっとプラスセミナー)

道内外の先進地域・先進校の講演を実施し、取組事例から学ぶ



※学校種間連携サポート事業全道研修会と兼ねる

学びのトランスフォーメーション推進事業【自主・自律的な学習習慣・生活習慣確立モデル事業】

事業趣旨

児童生徒の自主・自律的な学習習慣や生活習慣の確立に向け、端末を活用した取組を推進し、その成果を普及することにより、教育委員会及び学校の取組の充実を図る。

事業内容

事業内容

次のア、イの取組を学校と家庭が協力して推進

端末持ち帰りモデル（家庭学習充実）

ア 放課後及び長期休業中などの端末を活用した家庭学習の充実に向けた支援、取組



学習習慣定着モデル（学習履歴活用）

イ 放課後及び長期休業中などの学習履歴を活用した望ましい学習習慣等の定着に向けた支援、取組



同一中学校区の小・中学校において取組を推進

成果・課題

小学校[66]
中学校[66]

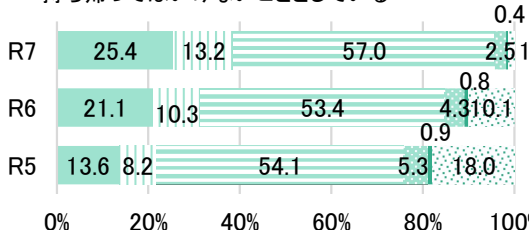
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

小学校[18]
中学校[18]

学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか。（遊びなどの目的に使う時間は除く）

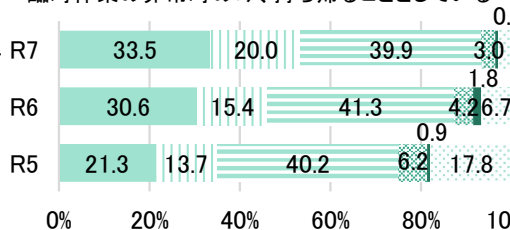
小学校

- 毎日持ち帰って、毎日利用させている
- 時々持ち帰って、時々利用させている
- 持ち帰ってはいけないこととしている



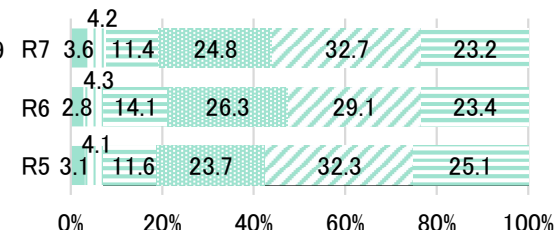
中学校

- 毎日持ち帰って、時々利用させている
- 持ち帰らせていない
- 臨時休業の非常時のみ、持ち帰ることとしている



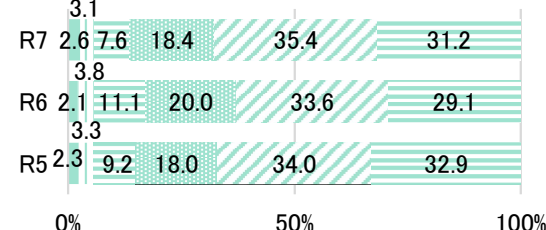
小学校

- 3時間以上
- 30分以上、1時間より少ない
- 30分より少ない



中学校

- 1時間以上、2時間より少ない
- 1時間以上、2時間より少ない
- 全く使っていない



【成果】

児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、毎日持ち帰って、毎日利用させていると回答した学校の割合は、小・中学校ともに増加傾向が見られます。

【課題】

学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、PC・タブレットなどのICT機器を、1時間以上勉強のために使っていると回答した児童生徒の割合は、昨年度と比較して、小・中学校ともに減少していることから、学校外も含めた学習の意欲を醸成し、ICTを活用した学習習慣の定着に取り組む必要があります。